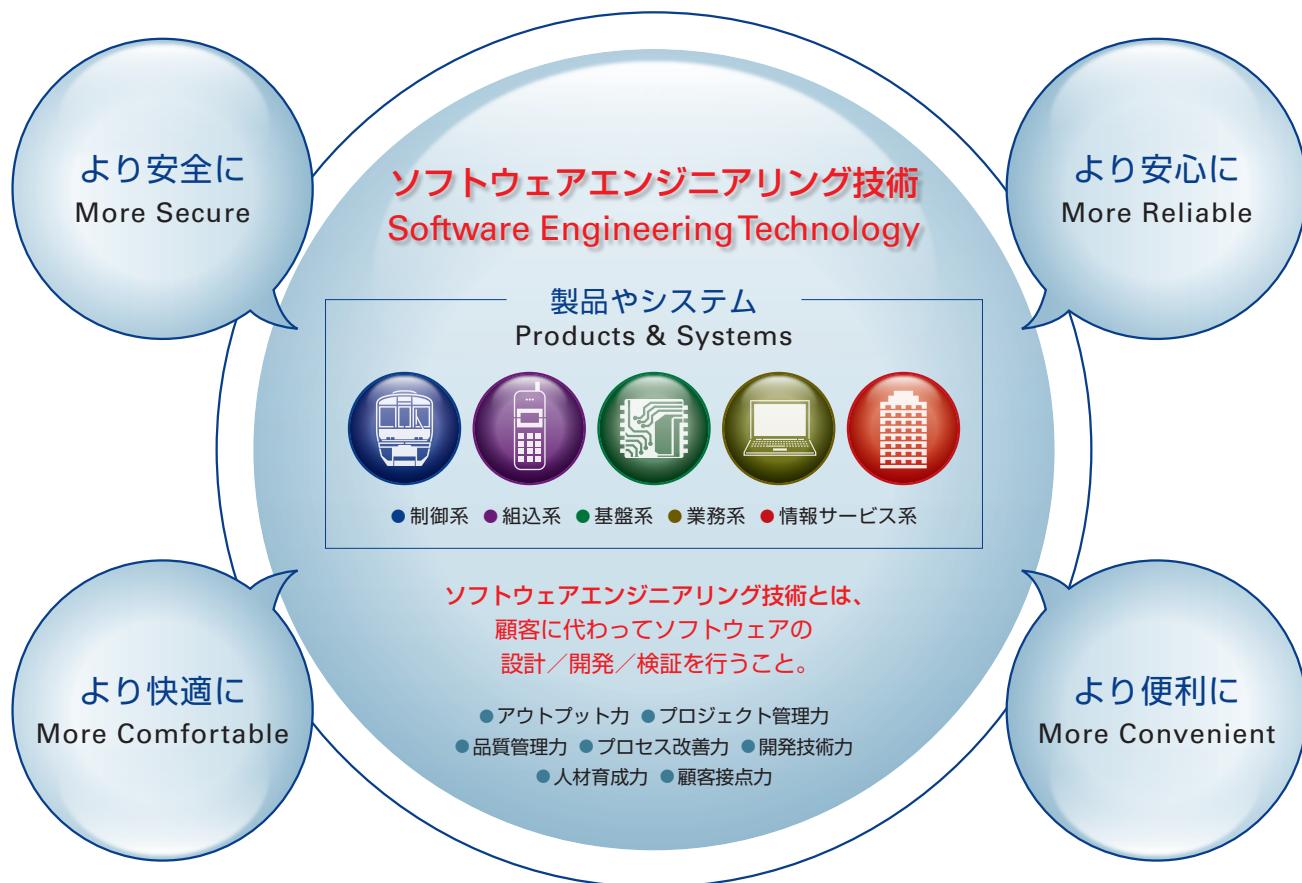






私たちの仕事は、「製品」や「システム」を創ることではありません。  
ソフトウェアエンジニアリング技術を通し、  
それらの製品やシステムを「より安全に、より使いやすくすること」が  
私たちの仕事であり、誇りです。





株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。日頃は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社はこの度、第43期（2010年5月期）の第2四半期決算（2009年6月1日～2009年11月30日）を終了いたしました。昨年から続く世界的な不況の中、当社においてもその影響を避けることはできず、コンシューマエレクトロニクス分野を中心とした組込系システム開発や基盤系／業務系システム開発は厳しい状況でありました。一方、社会インフラ分野を中心とした制御系システム開発は比較的堅調に推移し、利益を確保することができました。

ここに、当中間期の業績と今後の取り組みについて、ご報告申し上げます。

Q

当期（2010年5月期）のこれまでの業績と見通しについて教えてください。

A

ご存知のように、経済危機は一部に底打ちの兆しが見えるものの、国内における企業の設備や雇用に関する過剰感は依然として強く、本格的な景気回復には程遠い状態が続いています。また、消費マインドに関しましても、雇用と所得環境の悪化により低水準な状況が継続しています。

当社グループは、昨年度下期よりメーカー各社の設備投資や情報化投資の抑制などにより受注が減少し非常に厳しい状況でしたが、当期に入り少しずつ回復の兆しが見え始めてきたように感じています。

主な事業分野の状況についてお話しすると、コンシューマエレクトロニクス分野などの組込系システム開発については、引き続き開発投資が抑制され厳しい情勢が続いていますが、情報

代表取締役社長  
大部 仁





# To Our Shareholders

## 株主の皆さまへ

家電やICカード向けOS開発などの案件が出始め、受注状況は最悪期からは脱したというところです。

社会インフラ分野などの制御系システム開発は、計画的に発注が行われるため景気の変動を受けにくいこともあり堅調でした。

一方、グループ会社を中心とする金融／業務系分野のシステム開発では、顧客でのシステム開発内製化や新規開発の中止などの影響を受け受注が大幅に減少しました。

この結果、当中間期は当社単体売上では予算を達成することができたものの、当社グループ全体では売上、利益ともに予算を達成することができませんでした。

通期の業績に関しましては、引き続き予断を許さない状況が見込まれますが、業務効率改善、需要に合わせた人材の最適配置、更なるコスト削減などを実行し、予算達成に努めていきます。



ソフトウェア業界は大きな構造変化に迫られています

### Q

今後の取り組みについて教えてください。

**A** 我が国のソフトウェア産業は、多重下請け構造に代表されるように必ずしも効率的とは言えない産業構造を持っていますが、顧客のコスト削減要求や技術の進展、グローバルな競争など様々な観点からこの構造が大きく変わろうとしています。今後、業界も主として技術者等のリソースを提供する企業群と、技術、品質、ノウハウなど付加価値をサービスとして提供する企業群に二極分化していくものと思われます。そうした中、当社は制御系／組込系システム開発の分野において、一層付加価値を高めるべく、サービスの質的な転換を図っていきます。

当社では前期までの3カ年の間、「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス」を中期経営戦略のキーワードとして取り組んできました。これは製品（システム）づくりに伴う膨大なソフトウェア開発工程に、当社が一括して責任を持ったサービスを提供することで、お客様の負担を軽減し、より高品質で適切なコストの製品（システム）づくりに貢献しようという取り組みです。そのためには創業以来培ってきたプロジェクト管理力、品質管理力、開発技術

「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス」とは

お客様の負担を減らし、信頼性の高い製品（システム）づくりに貢献するために、当社の優れたソフトウェアエンジニアリング技術を利用することで、ソフトウェア開発工程に一括して責任を持ったサービスを提供すること。

力、人材育成力などをより強固にするとともに、開発プロセスそのものやお客様との接点のあり方についても大きな「質の転換」が必須となります。

これまでの3カ年の取り組みで、PMO（プロジェクト・マネージメント・オフィス）を通じた品質やプロジェクト管理の徹底により不採算プロジェクトを減らすとともに、制御系システム開発の分野を中心として、より付加価値を高め一貫したサービスの提供ができるようになってきました。この展開を追求し、全社のサービスレベルを更に向上していきます。

こうした展開を更に推し進めるため、今期を含めた今後3カ年の中期経営戦略においても、引き続き「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス」をキーワードとし、お客様の要求により高いレベルで応えるべく、顧客、製品分野別の戦略と行動計画を見直し、更なる「質の転換」を図り、制御系／組込系システム開発の分野におけるリーディングカンパニーとなることを目標に邁進していきます。

また、この目標を支えるため、新人採用を継続しより優秀な人材の確保を図るとともに、売上の1%を教育予算として技術教育や管理者教育などの人材育成に努めていきます。

Q

最後に、株主の皆さまへメッセージをお願いします。

A

当社グループは、継続的な発展を目指す長期的な視点での土台作りと、厳しい事業環境下での利益確保の両方を目指す、バランスの取れた経営に努めており、事業の集中と選択、需要にあわせた人材の最適配置、コスト低減などの取り組みを継続して行っています。

これに加えて、これまでも取り組んできた「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス」による更なる「質の転換」を推し進めることで、株主価値の最大化を図っていきます。

また、当社では、株主に対する利益還元を重要な経営政策として位置付けており、安定配当の継続と配当性向50%以上を目標として実施することを配当の基本方針としています。当中間配当につきましても、1株当たり15円とし、年間配当は30円を予定しています。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

より付加価値を高め、一貫したサービスを提供します

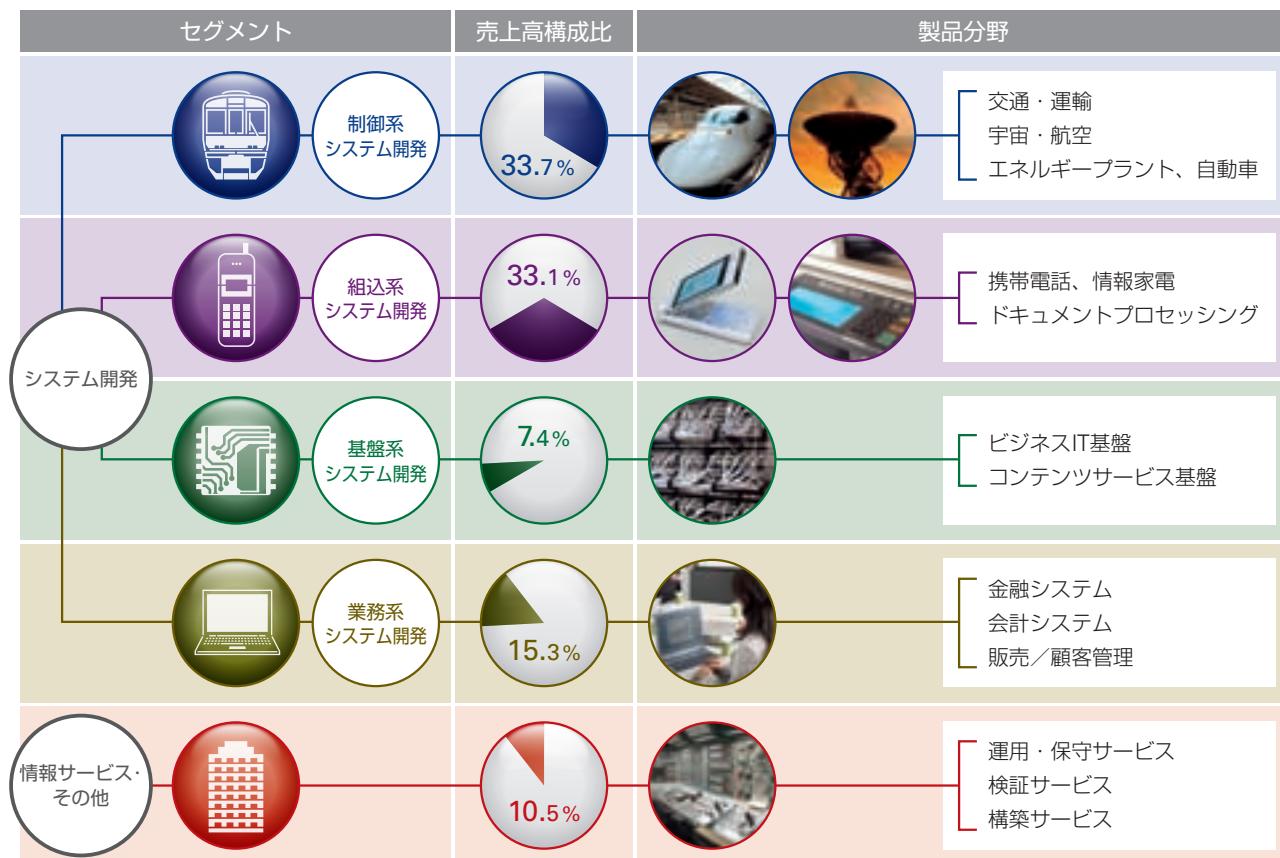




### トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスを目指します。

当社は創業以来、製造プロセスに関する制御系システムとコンピュータのオペレーティングシステムに関わる分野で、極めて信頼性の高いシステム開発力を持つ企業として実績を重ねてまいりました。

このシステム開発力をベースに、携帯電話・情報家電など組込系システムの検証サービスや、クライアント/サーバー型アプリケーションシステムのシステム構築サービスなどに事業領域を広げ、様々な企業に最適なベネフィットを提供できる、トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスを目指してまいります。



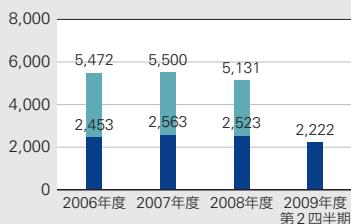


# Financial Highlights

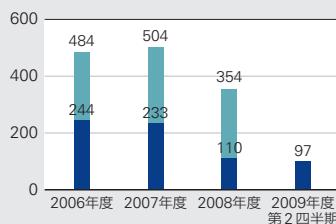
## 連結財務ハイライト

		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度 第2四半期
売上高	(百万円)	5,472	5,500	5,131	2,222
営業利益	(百万円)	450	443	311	80
経常利益	(百万円)	484	504	354	97
第2四半期(当期)純利益	(百万円)	267	253	178	55
総資産	(百万円)	8,529	9,073	9,152	8,852
純資産	(百万円)	7,331	8,231	8,249	8,162
1株当たり純資産	(円)	1,521	1,432	1,435	1,438
1株当たり第2四半期(当期)純利益	(円)	55	47	31	9

売上高 (単位: 百万円)



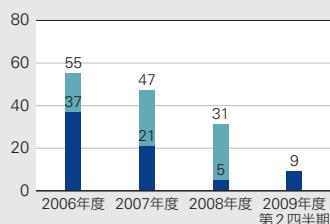
経常利益 (単位: 百万円)



第2四半期(当期)純利益 (単位: 百万円)



1株当たり第2四半期(当期)純利益 (単位: 円)



総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



■ 通期 ■ 第2四半期



## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期	前期末
	2009年11月30日現在	2009年5月31日現在
<b>■ 資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,425	5,671
受取手形及び売掛金	1,291	1,481
その他	991	756
流動資産合計	7,709	7,910
固定資産		
有形固定資産	266	276
無形固定資産	130	122
投資その他の資産	745	843
固定資産合計	1,143	1,242
資産合計	8,852	9,152

#### POINT. 1 資 産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて300百万円減少して8,852百万円となりました。これは、有価証券が201百万円増加したのに対し、現金及び預金が246百万円、受取手形及び売掛金が190百万円減少したこと等によりです。

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期	前期末
	2009年11月30日現在	2009年5月31日現在
<b>■ 負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33	42
その他	616	825
流動負債合計	650	867
固定負債		
固定負債合計	39	35
負債合計	689	902
<b>■ 純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,487	1,487
資本剰余金	2,325	2,325
利益剰余金	4,405	4,435
自己株式	△53	△0
株主資本合計	8,164	8,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	0
評価・換算差額等合計	△2	0
純資産合計	8,162	8,249
負債純資産合計	8,852	9,152

#### POINT. 2 負債と純資産

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて212百万円減少して、689百万円となりました。これは、賞与引当金や流動負債その他が減少したこと等によりです。  
純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて87百万円減少して8,162百万円となりました。これは、配当金の支払いや自己株式の購入によりです。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	2009年6月1日から 2009年11月30日まで	2008年6月1日から 2008年11月30日まで
<b>売上高</b>	<b>2,222</b>	<b>2,523</b>
売上原価	1,784	2,028
売上総利益	438	494
販売費及び一般管理費	357	404
<b>営業利益</b>	<b>80</b>	<b>89</b>
営業外収益	20	22
営業外費用	3	1
<b>経常利益</b>	<b>97</b>	<b>110</b>
特別利益	17	6
特別損失	1	36
税金等調整前四半期純利益	113	80
法人税、住民税及び事業税	35	29
法人税等調整額	22	18
<b>四半期純利益</b>	<b>55</b>	<b>32</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	2009年6月1日から 2009年11月30日まで	2008年6月1日から 2008年11月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140	△86
現金及び現金同等物の増減額	△246	△174
現金及び現金同等物の期首残高	2,471	3,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,224	2,843

### POINT. 3 売上高と利益

社会インフラを中心とした制御系システム開発は、受注、売上とも堅調に推移しました。一方、その他のシステム開発については、設備投資や情報化投資が抑制されたことにより全体量が減少し、更に顧客の内製化が進んだことなどにより売上は減少しました。その結果、売上高は2,222百万円、営業利益80百万円、経常利益97百万円、四半期純利益55百万円となりました。



## 当第2四半期事業経過及び成果のご報告

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、在庫調整の一巡やアジア向け輸出の増加、経済対策の効果などで持ち直してきているものの、企業収益はなお低水準で設備投資には慎重な姿勢が続く、依然として高水準にある失業率や実質雇用者所得の減少など厳しい状況が続きました。情報サービス産業界におきましても、金融機関統合などの大型案件一巡やIT関連の投資抑制、価格低減圧力の高まりなど非常に厳しい状況となっております。

当社グループは、継続的な発展のために長期的な視点での土台作りを行うとともに、急激に悪化している事業環境下でも利益の確保を目指す、バランスの取れた経営に努めてまいりました。そのため、需要にあわせた人材の最適配置と外注費の抑制などによる原価低減を行なう一方で、優秀な人材採用と若手技術者への教育については、これまで以上に充実を図ってまいりました。

こうした状況の中、計画的に発注される社会インフラを中心とした制御系システム開発は、受注、売上とも堅調に推移しました。一方、その他のシステム開発については、設備投資や情報化投資が抑制されたことにより全体量が減少し、更に顧客の

内製化が進んだことなどにより売上は減少しました。

その結果、売上高は2,222百万円（前年同四半期比300百万円減）、営業利益80百万円（前年同四半期比8百万円減）、経常利益97百万円（前年同四半期比12百万円減）、四半期純利益55百万円（前年同四半期比23百万円増）となりました。

なお、四半期純利益が増加しておりますのは、期中に保有しておりました投資有価証券を売却したことによる売却益17百万円を特別利益として計上しておりますことに加え、前年同四半期に特別損失として投資有価証券評価損34百万円を計上したことによります。

### 第2四半期実績

連結売上高	2,222 百万円	▶ 前年同四半期比 11.9% DOWN	<a href="#">📉</a>
連結営業利益	80 百万円	▶ 前年同四半期比 9.7% DOWN	<a href="#">📉</a>
連結経常利益	97 百万円	▶ 前年同四半期比 11.4% DOWN	<a href="#">📉</a>
連結第2四半期純利益	55 百万円	▶ 前年同四半期比 72.1% UP	<a href="#">📈</a>

## 通期の見通し

当第2四半期連結累計期間では当初業績予想より減収減益となり、厳しい事業環境は今後も続くものと予想されます。通期の業績予想に関しましては、業務系システム開発のこれまでの減収を第3四半期以降に回復するのは困難な見通しであり、売上は減少する見込みですが、更なるコスト削減を追加し、利益の回復に努めております。経済環境の不透明さに加え、追加施策の効果を見極める必要があるため、2009年7月7日公表の平2010年5月期の通期業績予想については、自己株式数の変動に伴う1株当たり当期純利益につき変更しておりますが、その他の業績予想数値は、変更ありません。なお、期中の平均株式

数の算定にあたりましては、取得する自己株式の総数を取得する期間で均等に購入するものと仮定して計算しております。

### 2010年5月期見通し

連結売上高	4,850 百万円	▶ 前期比 5.5% DOWN	<a href="#">📉</a>
連結営業利益	280 百万円	▶ 前期比 10.1% DOWN	<a href="#">📉</a>
連結経常利益	305 百万円	▶ 前期比 13.9% DOWN	<a href="#">📉</a>
連結当期純利益	175 百万円	▶ 前期比 2.1% DOWN	<a href="#">📉</a>



## 会社概要・株式の状況

### ● 会社概要 (2009年11月30日現在)

会社名	日本プロセス株式会社 (JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.) 略称 JPD
本店	〒105-6126 東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル26F TEL 03-5408-3351 (代表) FAX 03-5408-3289 URL <a href="http://www.jpdc.co.jp/">http://www.jpdc.co.jp/</a>
設立	昭和42年(1967年)6月
事業内容	システム・インテグレーション及びソフトウェア開発
資本金	14億8,740万円
従業員(単体)	434名
取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行

### ● 役員 (2009年11月30日現在)

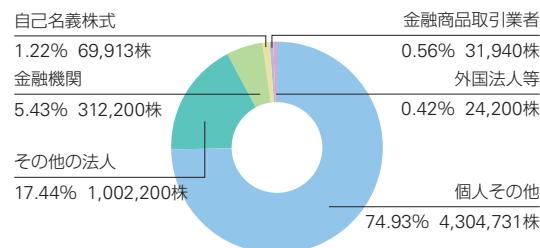
代表取締役社長	大部 仁
代表取締役副社長	上石 芳昭
取締役	奥山 一幸
取締役	多田 俊郎
取締役	久保 裕
取締役	諸星 信也
取締役	本橋 智明
常勤監査役	白川 一幸
監査役	川上 弘
監査役	椎名 健二

### ● 株式の状況 (2009年11月30日現在)

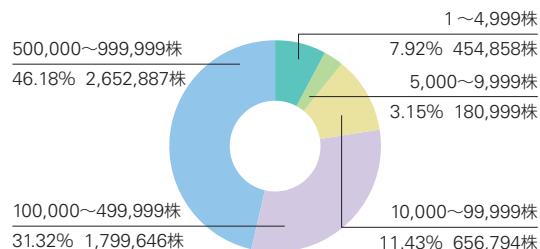
発行可能株式総数	22,980,000 株
発行済株式の総数	5,745,184 株
株主数	564 名
大株主	

大株主	持株数(株)	議決権比率(%)
SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合	933,500	16.25
大部 満里子	624,470	10.87
大部 仁	549,823	9.57
大部 力	545,094	9.49
日本プロセス社員持株会	409,400	7.13
吉川 韶彦	392,011	6.82
小泉 修	375,811	6.54
第一生命保険相互会社	223,000	3.88
萩野 正彦	222,424	3.87
白川 一幸	177,000	3.08

### ● 所有者別株式分布状況 (2009年11月30日現在)



### ● 所有株数別株式分布状況 (2009年11月30日現在)



## 株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで	(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417
定時株主総会	毎年8月開催		(その他のご照会) 0120-176-417
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日 期末配当 毎年 5月31日 中間配当 毎年 11月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して定めた日	(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	同取次所 公告方法	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 当社のホームページに掲載する。 <a href="http://www.jpdc.co.jp/koukoku.html">http://www.jpdc.co.jp/koukoku.html</a>
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部	貸借対照表及び 損益計算書の掲載URL 上場金融商品取引所	<a href="http://www.jpdc.co.jp/forinvestor/index.html">http://www.jpdc.co.jp/forinvestor/index.html</a> 株式会社ジャスダック証券取引所

### HPのご案内

<http://www.jpdc.co.jp/>

当社に関する最新動向や情報をお伝えしております。ぜひ、ご覧ください。

